



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 内山 宏

TEL 053-444-0054

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	22,534	1.3	1,606	20.8	1,729	26.3	996	38.2
26年3月期第1四半期	22,245	0.9	1,329	△17.5	1,369	△17.8	721	△12.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,238百万円 (49.1%) 26年3月期第1四半期 830百万円 (△8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	119.36	—
26年3月期第1四半期	86.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	89,803	34,945	33.8
26年3月期	89,164	33,962	33.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 30,335百万円 26年3月期 29,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	1.3	2,900	11.6	3,000	11.4	1,600	31.6	191.54
通期	92,000	0.0	6,500	9.9	6,600	7.8	3,400	10.9	407.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	8,356,000 株	26年3月期	8,356,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,992 株	26年3月期	2,891 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	8,353,038 株	26年3月期1Q	8,353,180 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
5. その他	8
人事異動（昇格）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな回復基調の動きが見られるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、円安による原材料価格の上昇などにより個人消費や生産活動の動きは弱く、景気は、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、原油の価格上昇及び人手不足等、経営環境は、引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第1四半期連結累計期間は、営業収益225億34百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益16億6百万円（同20.8%増）、経常利益17億29百万円（同26.3%増）、四半期純利益9億96百万円（同38.2%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（物流センター事業）

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、107億42百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は、12億88百万円（同32.6%増）となりました。

増収の主な要因につきましては、一部客先での消費税増税後の在庫補充等による物量増加と前連結会計年度までに受託したセンターが順次業績に寄与することによるものであります。増益の主な要因につきましては、前連結会計年度に当社において組織体制の見直しを行い、新たに支社制度を導入し、毎週定例的に部長会を実施しております。これらの取組みにより、今まで以上に管理、運営等の意思決定が迅速になり、業務効率化が進んだことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、4社の物流を新たに受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した2社を含めた6社のうち2社稼働しております。残りの4社につきましては、平成26年7月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、新規受託による増加と既存荷主の減少により76センターとなりました。今期2件の物流センター建設等の投資を予定しており、これにより収益確保及び採算性向上に取り組んでまいります。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、117億92百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益3億17百万円（同11.3%減）となりました。

営業収益におきましては、新規業務の獲得等による物量増加と近物レックス㈱での運賃単価の料金交渉等により増加いたしました。

営業利益におきましては、週末の幹線便の更なる効率化や日々の管理強化を行い、費用の抑制に努めてまいりましたが、燃料価格の高騰が損益を圧迫しております。これにより、営業利益は、前年同期に比べ40百万円減少いたしました。

今後の取組と致しましては、引続き、運賃単価の料金交渉を継続し、収益の安定化を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

（当第1四半期の状況）

当企業グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億39百万円増加し、898億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加と、その他流動資産が減少したことにより、流動資産が5億18百万円増加したことと、設備投資等により固定資産が1億21百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比3億44百万円減少し、548億58百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少と、その他流動負債の増加により、流動負債が2億73百万円増加したことと、長期借入金の減少により、固定負債が6億17百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比9億83百万円増加し、349億45百万円となりました。これは主に、四半期純利益9億96百万円の計上と剰余金の配当による減少1億75百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から33.8%へと増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益920億円（前年同期比0.0%増）、連結営業利益65億円（同9.9%増）、連結経常利益は66億円（同7.8%増）、連結当期純利益は34億円（同10.9%増）を見込んでおります。

通期見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間32百万円の影響となります。また借入金の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間20百万円の影響となります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が21百万円増加し、利益剰余金が7百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,349	6,182
受取手形及び売掛金	11,878	11,827
商品	2	1
貯蔵品	114	114
その他	1,991	1,729
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	19,309	19,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,957	21,638
土地	34,931	34,931
その他(純額)	6,294	7,422
有形固定資産合計	63,182	63,992
無形固定資産	2,056	2,007
投資その他の資産	4,615	3,976
固定資産合計	69,855	69,976
資産合計	89,164	89,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,971	5,642
短期借入金	20,040	20,223
未払法人税等	1,087	742
賞与引当金	612	419
役員賞与引当金	42	20
その他	4,644	5,622
流動負債合計	32,398	32,671
固定負債		
長期借入金	11,070	10,419
退職給付に係る負債	5,263	5,314
役員退職慰労引当金	460	460
その他	6,009	5,992
固定負債合計	22,804	22,186
負債合計	55,202	54,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,951	3,951
利益剰余金	21,577	22,391
自己株式	△8	△8
株主資本合計	29,565	30,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	128
退職給付に係る調整累計額	△259	△172
その他の包括利益累計額合計	△153	△44
少数株主持分	4,550	4,610
純資産合計	33,962	34,945
負債純資産合計	89,164	89,803

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	22,245	22,534
営業原価	20,365	20,420
営業総利益	1,879	2,114
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	4
役員報酬	110	105
給料及び手当	129	112
賞与引当金繰入額	21	19
役員賞与引当金繰入額	14	15
退職給付費用	7	5
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
その他	248	229
販売費及び一般管理費合計	549	507
営業利益	1,329	1,606
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	19
負ののれん償却額	50	50
助成金収入	5	3
売電収入	11	59
雑収入	82	113
営業外収益合計	168	246
営業外費用		
支払利息	79	70
売電原価	7	33
雑損失	41	20
営業外費用合計	128	123
経常利益	1,369	1,729
特別損失		
投資有価証券評価損	3	-
賃貸借契約解約損	13	-
特別損失合計	17	-
税金等調整前四半期純利益	1,352	1,729
法人税、住民税及び事業税	611	737
法人税等調整額	△76	△103
法人税等合計	534	633
少数株主損益調整前四半期純利益	817	1,095
少数株主利益	96	98
四半期純利益	721	996
少数株主利益	96	98
少数株主損益調整前四半期純利益	817	1,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	24
退職給付に係る調整額	-	118
その他の包括利益合計	12	142
四半期包括利益	830	1,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736	1,105
少数株主に係る四半期包括利益	94	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,546	11,698	22,245	—	22,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	303	427	△427	—
計	10,670	12,002	22,672	△427	22,245
セグメント利益	971	357	1,329	0	1,329

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,742	11,792	22,534	—	22,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	385	499	△499	—
計	10,856	12,177	23,034	△499	22,534
セグメント利益	1,288	317	1,605	1	1,606

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. その他

人事異動（昇格）

平成26年8月1日付け異動

専務取締役執行役員	山崎 裕康（前 常務取締役執行役員）
常務執行役員 関東支社 支社長	有賀 昭男（前 執行役員 関東支社 支社長）
常務執行役員 中部支社 支社長	奥津 靖雄（前 執行役員 中部支社 支社長）
総務部 部長	山田 力也（新任）
本社営業統括部 次長	星之内 佳夫（本社営業統括部 課長）
本社営業統括部 次長	庄司 慎太郎（本社営業統括部 課長）